

## エチオピア経済月報(2023年1月)

### 主な出来事

- 中央統計局、2022年12月のインフレ率は前月より1.3%ポイント減の33.8%と発表。
- IMF、2023年エチオピアの経済規模は13.5%拡大する見込みと発表。
- 香港企業 Hop Lun 社は、AGOA 停止により工業団地から撤退。
- 鉱業石油省、ソマリ州の天然ガス埋蔵量を認定し、資源の商業性を保証。
- 鉱業石油省、推定20億バレルの原油が発見と発表。

### 1. 経済全般・財政・金融

- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、海外のバイヤーと契約している輸出業者は契約書の提示が必要であること通達した。(1日、Fortune)
- MoTRI は、今年度の5ヶ月間(当館注:エチオピアの会計年度は7月始まり)に、15億2800万ドル以上を輸出によって売り上げたと発表した。(4日、Herald)
- 財務省(MoF)と計画開発省(MoPD)は、復興計画と小売市場の自由化と変動相場制の導入を目指す第2次自国経済改革(HGER2.0)を策定している。(7日、Reporter)
- 観光省とエチオピア宇宙科学・地理空間研究所は、エチオピア商業銀行と連携し、観光市場向けにアプリを通じて割引価格を提供する観光用スマートカードを導入した。(7日、Fortune)
- エチオピアコーヒー紅茶庁(ECTA)は、付加価値コーヒー輸出業者が現地で製品を外貨で販売することを可能にする指令書を起草している。(9日、Capital)
- 立法院によって、不動産所有に課税する権利が地域州に付与された。(14日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、マイクロファイナンス機関に対し、1000万ブル(2500万円)から7500万ブル(1億8750万円)に最低払込資本金を引き上げる新たな法令を発表した。(21日、Reporter)
- 第2次自国経済改革(HGER2.0)の草案によれば、国内航空業界の自由化が提案される見込み。(21日、Reporter)
- 中央統計局によれば、2022年11月に35.1%に達した一般インフレ率は、12月には33.8%に低下した。非食品インフレ率が29.8%であったのに対し、国レベルの食品インフレ率は36.8%。(23日、Capital)
- 歳入省は今年度上半期に前年同期比31.8%増の2250億ブル(5625億円)の税収があったと発表した。(25日、Daily Monitor)
- 世界銀行はプライマリーヘルスケアサービス強化のために、総額745百万米ドル規模の2つの無償資金協力協定に署名した。(26日、Daily Monitor)
- 労働技能省(MoLS)は、企業の開設を主因に、今年度上半期で約140万人の雇用が創出されたと発表した。(26日、Herald)
- IMF は2023年エチオピアの経済規模は13.5%拡大すると発表した。(26日、Herald)
- 1300cc以下の自動車への課税を強化し、逆に1300cc以上の自動車への課税を減らすという消費税改正案が国会に提出された。さらに、電気通信サービスにも物品税を課すとされている。(30日、Capital)

### 2. 貿易・投資・ビジネス

- MoTRI のセメント工場から送られるトラックには目的地を証明する書類が必要であるとする新法令により、工場から直接セメントの購入が出来るようになったが、未だ供給不足に陥っている。(1日、Fortune)
- エチオピア貿易事業公社(ETBC)とエチオピア産業投入開発公社(EIIDE)は市場の安定化を図るため、ジブチを拠点とするパーム油製造会社から4337万リットルの食用油を購入した。(3日、

Daily Monitor)

- ガソリンスタンド会社の撤退を防ぐために、全国的な燃料価格調整によって、国が定めるガソリンスタンドの利益率が4倍に固定された。(9日、Reporter)
- Ethiotelcom社は、デジタル学習センターを活用した高校生の能力開発支援のために、米国を拠点とするGETFACTエチオピア(GETFACTet)とパートナーシップ契約を結んだ。(9日、Capital)
- Ethiotelcom社は、今年度上半期に前年同期比19.9%増338億ブル(約6億3300万米ドル)の収益を確保した。(12日、Daily Monitor)
- エチオピア航空は、中国便の運行頻度をCovid-19パンデミック前の水準に戻した。(13日、Herald)
- 香港企業Hop Lun社は、AGOA停止により多額の損失を被り市場を失ったため、Bahir Dar工業団地から撤退した。(14日、Reporter)
- Ethiotelcom社が新しい通信事業者であるSafaricom Ethiopiaと結んだインフラ共有契約によって、今年度上半期に同社は7億4360万ブル(18億5900万円)の収益をもたらした。(14日、Reporter)
- エチオピア航空はナイジェリア市場への参入を目論んでいるが、入札資格を持っていないとしてナイジェリアの民間航空会社から訴訟を起こされている。(21日、Fortune)
- 第4回エチオピア国際見本市2023が開幕した。(24日、Herald)
- 労働技能省(MoLS)は、2030年までに2000万人の雇用を創出するというビジョンにおいて、民間セクターを主要な雇用先とする計画を発表した。(29日、Herald)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)とセメント製造者委員会(CMB)は、セメントの小売価格上限1キントルあたり1200パーツ以内と発表した。(30日、Capital)
- エチオピア皮革産業協会(ELIA)は、化学薬品やアクセサリなどの輸入品の不足により、28の皮革工場のうち10が生産を停止し、残りの18は最小限の能力で稼働していると発表した。(30日、Capital)

### 3. 農業

- ドイツ政府はKfW開発銀行を通じて農業機械化リースプロジェクト(AMLPP)を支援しており、1500万ユーロを提供した。(6日、Herald)
- エチオピア農業事業公社は、昨年の国会での決定を受け、5億ブル(12.5億円)以上の使用期限が切れた未利用肥料の処分を最終決定した。(14日、Reporter)
- オロミア州投資産業局は今年度上半期に花、果物、野菜を輸出し、3億100万ドル以上を得たと発表した。(22日、Herald)
- Siltieゾーン農業局は今年48,000キントルのローズマリーを輸出し、250万米ドルの収入を得たと発表した。(28日、Herald)

### 4. エネルギー・鉱業

- ノルウェー企業Akobo Minerals社は、エチオピア南西部の工場から金の生産を開始する。(13日、Daily Monitor)
- 鉱業石油省(MoMP)がソマリ州の天然ガス埋蔵量を認定し、資源の商業性を保証したことで、企業が交渉を開始した。(13日、Daily Monitor)
- MoMPは、この上半期の金の輸出が59%減の1億1740万米ドルに留まり、3年ぶりの低水準になったと発表した。(14日、Reporter)
- MoMPは、現在行っている石油探索によって、Abay川流域で推定20億バレルの原油が発見されたと発表した。
- 財務省はUAEの再生可能エネルギー企業Masdarと、合計容量500メガワット(MW)の太陽光

- 発電所 2 基を共同開発する契約を締結したことを発表した。(18 日、Daily Monitor)
- MoMP は、今年度上半期で鉱物の輸出により、1 億 1870 万米ドルを獲得したと発表した。(21 日、Herald)
  - エチオピア電力(EEP)は、今年度上半期でジブチとスーダンへの電力輸出で 3900 万米ドル以上を得たと発表した。(26 日、Herald)
5. 工業・運輸
- ジブチでの予期せぬ豪雨により、港湾や道路の物流が阻害されている。(2 日、Capital)
  - アディスアベバ市交通局は、世界銀行の融資 8 億 3,100 万ブル(20 億 7750 万円)を受けたスマート交通管理センターの建設を完了した。建設は中国交通建設公社(CCCC)が担当した。(7 日、Fortune)
  - エチオピア・ジブチ標準軌鉄道(Ethio-Djibouti Standard Gauge Railway S.C)は、今年度最初の 5 ヶ月間で 25 億ブル(62.5 億円)の収益を上げたと発表した。(10 日、Herald)
  - アディスアベバ・ライトレールの 23 本以上の列車の修理に約 6000 万米ドルが必要であると、局が発表した。(21 日、Reporter)
  - Arsi Negelle と Hawassa を結ぶ 48 億ブル(120 億円)の高速道路プロジェクトは、エチオピアの債務再編が滞っているため、中国が資金を差し控え、一時停止されている。(28 日、Reporter)
  - 工業団地開発公社(IPDC)は、エチオピアで初めてとなるディレ・ダワ自由貿易地域が生産を開始すると発表した。(28 日、Herald)
6. その他
- イタリア開発協力庁(AICS)からの 350 万ユーロの支給がプロジェクト遅延を理由に遅れたため、Kebena 川の復旧・復興プロジェクトは 4 ヶ月間中断している。(14 日、Fortune)
  - フランス政府は、エチオピア北部の戦争被災地における電気インフラの復旧と同国の食糧安全保障の強化に関する 2 つのプロジェクトへの 3200 万ユーロの無償資金協力協定に合意した。(16 日、Capital)
  - 中国の秦剛外相とアフリカ連合委員会(AUC)のファキ委員長はアフリカ CDC 本部の第 1 期工事の落成式を行った。(22 日、Herald)
  - 平和省は、紛争や不測の事態により家を離れることを余儀なくされた家族への支援を効率化するため、国内避難民(IDP)のための国家基金を設立するための新しい布告を起草している。(28 日、Reporter)